

# 地域包括ケアシステムの構築に向けた令和2年度の県の主な取組み



## ■普及啓発

- ①地域包括ケア推進県民フォーラム開催(200万円)  
地域包括ケアに関する県民の理解を深めるとともに、担い手参加の気運を醸成
- ②地域包括ケア活動実践団体募集・登録、実践顕彰(89万円)  
高齢者を地域で支える活動を周知しその拡大を図るほか、模範的団体を顕彰
- ③地域包括ケアシステム推進会議開催(48万円)  
地域包括ケアシステムの構築を官民一体で推進

## ■市町村支援

- ①高齢者自立支援・介護予防推進事業(300万円)  
多職種協働による自立支援を促進するため地域ケア会議などの取組みを支援
- ②地域包括ケア推進支援事業(311万円)  
厚生センターにより、市町村の特性に応じた取組みを支援
- ③地域分析等支援事業(304万円)  
保険者の地域分析、ケアプラン点検等、介護給付適正化を支援

## ■介護を支える人材の確保

- ①**拡**元気とやま福祉人材確保・応援プロジェクト事業(厚企)(8,981万円)  
介護イメージアップ、参入促進、復職支援、職場定着支援等
- 新**未来の介護体験事業(600万円)  
中学校・高校で最新介護ロボットの体験イベントを新たに実施
- 拡**中学・高校生介護人材発掘事業(630万円)  
従来の出前講座に加え、介護人材募集ポスター制作や高齢者疑似体験を実施
- 新**外国人介護人材受入支援事業(590万円)  
海外で県及び県内介護事業所の魅力PR、県内で日本語学習等の支援を実施

## ■在宅医療・訪問看護の推進

- ①富山県在宅医療支援センター運営事業(1,200万円)  
在宅医療に取り組む医師の確保・育成、普及啓発等を実施
- ②**新**在宅医療・本人の意思決定支援事業(650万円)  
都市医師会が医療圏毎に実施する終末期の医療・ケアに関する研修会や市民向け講座の開催などの取組みを支援
- ③医療・介護連携促進基盤整備事業(500万円)  
医療・介護関係者がリアルタイムに情報共有できるICTシステム整備を支援
- ④訪問看護ステーション整備支援事業(1,150万円)  
新設、大規模化等のための施設や設備の整備を支援
- ⑤訪問看護職員の確保・定着のための働き方改革推進事業  
テレワーク型モデル事業、訪問看護師のトライアル雇用(780万円)
- ⑥訪問看護ステーション業務改善推進事業(535万円)  
ICT活用による訪問看護師の業務負担軽減
- ⑦訪問看護ステーション連携加速化事業(509万円)  
病院看護師と訪問看護ステーション職員の人材交流、相互研修による連携強化
- ⑧訪問看護ステーションサポート事業(180万円)  
医療圏ごとに「訪問看護サポートステーション」を設置し、個別ステーションからの相談対応や研修等を実施
- ⑨訪問看護等在宅ハラスメント対策研修事業(60万円)
- ⑩訪問看護支援強化事業(485万円)  
訪問看護ネットワークセンターによる訪問看護の相談、普及・啓発等

## ■歯科・薬剤師との連携推進

- ①在宅歯科医療研修事業(健康)(100万円)  
治療難度等に応じた対応が可能な歯科医師等育成
- ②福祉施設等歯科保健医療推進事業(健康)(40万円)  
要介護者等スクリーニング、施設職員等普及啓発
- ③口腔ケア普及啓発事業(健康)(100万円)  
ケアマネジャー等と歯科関係者の連携促進の研修
- ④**新**薬剤師・薬局の機能強化促進事業(く政)(350万円)  
薬局と医療機関との連携推進を図るとともに、在宅医療や無菌調剤に取り組む薬局の増加を目的とする研修会等の開催を支援
- ⑤歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修(158万円)  
認知症の人と接する機会が多い歯科医師等の対応力向上を支援

## ■施設と在宅のバランスのとれたサービスの充実

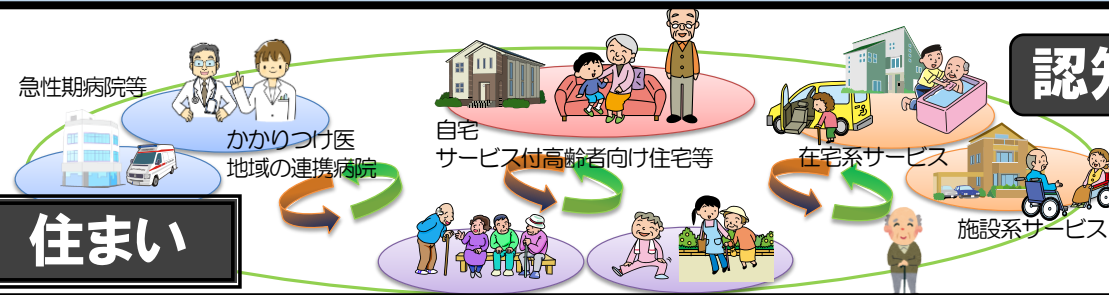
- ①介護給付費負担金(153億8,357万円)  
介護給付費の県負担法定割合分
- ②地域密着型介護基盤整備事業(11億7,000万円)  
小規模多機能型居宅介護事業所、認知症高齢者グループホーム等の地域密着型サービス基盤の整備等を支援
- ③医療系ショートステイ病床確保事業(896万円)  
在宅療養者の緊急利用等のための専用病床確保
- ④富山型デイサービス施設支援事業(厚企)(2,165万円)  
富山型デイサービス施設整備支援、起業家育成講座等
- 拡**富山型デイサービス職員研修事業(100万円)  
従来の座学研修に加え、実地研修を開催
- ⑤訪問介護と訪問看護の連携研修会事業(50万円)  
医療ニーズを併せ持った要介護者への円滑なサービス提供を推進

## 医療 + 介護

## ■認知症施策の効果的展開

- ①認知症普及啓発事業(70万円)  
認知症への正しい理解と見守り体制づくりに向けた街頭啓発活動等
- ②認知症疾患医療センター事業(2,117万円)  
認知症疾患医療センターの運営支援及び連携協議会の設置
- ③若年性認知症相談・支援センター事業(519万円)  
就労・福祉サービスの相談対応、本人・家族交流会、研修開催等
- ④**新**若年性認知症就労継続支援推進事業(100万円)  
企業を対象とした若年性認知症に関する実態調査、研修会の実施
- ⑤**拡**認知症地域支え合い推進事業(200万円)  
市町村との連携による広域見守り体制の整備、人材育成等の実施
- ⑥**新**VRを活用した認知症対応力向上研修事業(100万円)  
地域包括支援センター、介護職員等を対象としたVRを活用した体験会の実施
- ⑦認知症対応力向上研修事業(320万円)  
かかりつけ医及び病院職員に向けた認知症対応力向上研修を4医療圏で実施
- ⑧地域での認知症ケア従事者資質向上研修(237万円)  
認知症初期集中支援チーム員・地域支援推進員の養成研修

## 認知症



## 住まい

## ■高齢者の状況に応じた住まいの確保

- ①高齢者が住みよい住宅改善支援事業(1,000万円)  
要介護者世帯等のバリアフリー改修への助成(上限30万円/件)
- ②住みよい家づくり資金融資(建住)(5億4,853万円)  
バリアフリー改修費に対する融資(融資限度500万円)
- ③木造住宅の耐震改修への支援等(建住)(8,100万円)

## 生活支援 + 介護予防

## ■健康づくり、介護予防の充実

- ①**新**とやま快眠習慣サポート事業(健康)(440万円)  
ICTを活用して県民の睡眠不足の要因を分析し、改善方法をPR
- ②**拡**野菜をもう一皿！食べようキャンペーン(健康)(350万円)  
野菜摂取1日350gを目指し企業と連携した啓発等を実施
- ③**新**シニアの食生活支援推進事業(健康)(120万円)  
新たに、高齢者向け配食サービスを評価したうえで、情報を提供するとともに、高齢者の低栄養予防に携わる人材育成研修を実施
- ④**新**eスポーツ介護予防促進事業(1,000万円)  
高齢者のeスポーツ体験やゲームの開発等による介護予防
- ⑤地域リハビリテーション支援体制整備事業(健康・高齢)(1,399万円)  
高齢者等の自立支援、介護予防を含めた地域リハビリテーション活動の推進
- ⑥県民の健康づくりを推進するウォーキングイベントの開催(ス振)(430万円)  
富山県民歩こう運動推進大会・元気とやまウォークラリーの開催
- ⑦医療・介護・健診データ等検討分析事業(厚企)(881万円)  
健康寿命延伸や医療費適正化に向けた診療・健診情報等の分析・評価

## ■生きがいがづくり、社会参加の促進

- ①エイジレス社会リーダー養成塾事業(230万円)  
生活支援や介護予防サービス等を行う団体・グループを設立するなど地域社会の担い手となる人材を養成
- ②エイジレス社会活動推進事業(334万円)  
シニアタレント(一芸に秀でた高齢指導者)等のエイジレス人材の育成や先進的な取組みに対する顕彰などを実施
- ③元気高齢者活動促進事業(939万円)  
老人クラブ等が行う一人暮らし高齢者宅への訪問活動などを支援
- ④ねんりんスポーツフェスタ開催事業(450万円)  
ウォークラリーの実施やスポーツ等の体験の場の提供等による高齢者の運動習慣の定着を支援
- ⑤とやまシニア専門人材バンク事業(労政)(2,199万円)  
出張相談会の実施など専門的知識・技術を有する高齢者の就業と県内企業の人材確保を支援

## ■高齢者にやさしい地域づくり

- ①とやまロケーションシステム利活用促進事業(総交)(69万円)
- ②CATV・バスロケーションシステム連携支援事業費補助金(総交)(565万円)
- ③バス路線維持対策費補助金(総交)(2億8,647万円)  
高齢者等に配慮し、CATVを通じたバスの遅延情報等の提供を支援
- ④低床バス導入加速化事業費補助金(総交)(600万円)
- ⑤サポカー体験型高齢者交通安全教室等開催  
自動ブレーキ等搭載車を活用した体験教室等の開催(防危)(200万円)
- ⑥反射材着用促進事業(防危)(40万円)
- ⑦権利擁護人材確保事業(750万円)
- ⑧成年後見制度利用促進人材育成事業(50万円)
- ⑨高齢者等消費生活見守り研修事業(県生)(30万円)
- ⑩富山県民だまされんちゃ官民合同会議啓発事業  
特殊詐欺被害等の防止活動等(県警)(119万円)

## ■生活支援サービスの確保

- ①ふれあいコミュニティ・ケアネット21事業(厚企)(6,820万円)  
地域住民自らが発見ニーズを把握し、その解決に取り組む活動を支援
- ②**新**包括的支援体制整備促進モデル事業(厚企)(110万円)  
モデル市町村(1団体)において断らない総合的な相談窓口設置などの取組みを支援
- ③高齢者総合福祉支援事業(2,800万円)  
介護保険サービス対象外の在宅高齢者生活支援
- ④買い物サービス支援事業(商まち)(100万円)  
移動販売車の購入等、買い物サービス事業の初期費用を支援
- ⑤地域ぐるみ除排雪促進事業(県生)(1,450万円)  
自治会等による除排雪の体制整備を行う市町村を支援
- ⑥児童・生徒、地域のボランティア活動推進事業(少県)(294万円)  
地域で根拠したボランティア学習を推進する福祉教育サポーターの養成確保等
- ⑦地域支援事業交付金(7億9,564万円)  
市町村の介護予防・日常生活支援総合事業等に対する支援